

2016年12月6日

経済レポート

2016年10月の毎月勤労統計調査の結果

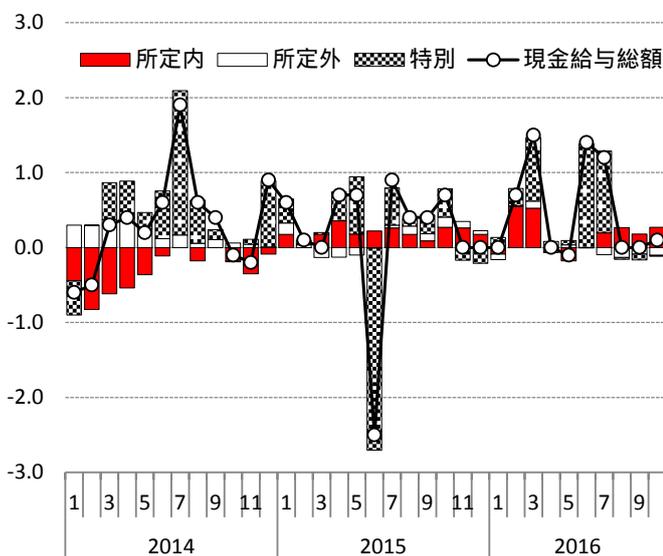
～10月の現金給与総額は前年比+0.1%と増加～

調査部 研究員 土志田るり子

10月の現金給与総額(速報)は小幅増

厚生労働省「毎月勤労統計調査(速報)」によると、10月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は、前年比+0.1%と増加した(図表1)。8月(前年比+0.0%)、9月(同+0.0%)と続いた横ばいでの推移から10月は小幅なプラスとなったが、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)が前年比プラスに転じたため、実質賃金は前年比+0.0%と横ばいとどまった(図表2)。物価は足元で価格が高騰している生鮮野菜によって一時的に押し上げられており、その効果はいずれ一巡すると考えられるが、エネルギー価格の上昇による物価の押し上げ効果が次第に高まってくると予想され、実質賃金の減少要因として効いてくると見込まれる。

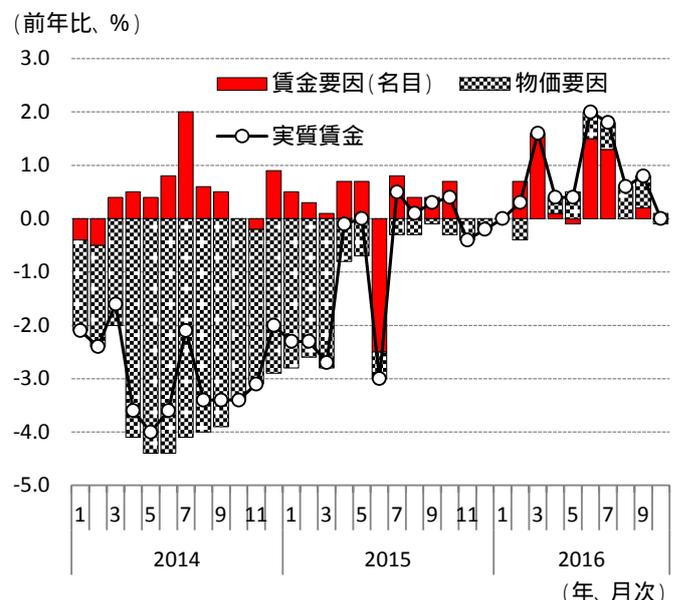
図表1 現金給与総額(名目)の前年比と内訳
(前年比、%)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表2 実質賃金の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

現金給与総額(名目)の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、前年比+0.3%と4ヶ月連続で増加した。一般労働者とパートタイム労働者の賃金がともに増加したほか、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率が前年から低下したことも、押し上げ要因となった(図表3)。ただし、産業別に見ると、「不動産・物品賃貸業」(前年比+6.3%)や「複合サービス事業」(同+2.6%)、「鉱業、採石業等」(同+2.3%)などの伸びが目立った一方で、「教育、学習支援業」(同-0.9%)や「電気・ガス業」(同-0.8%)、

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

「飲食サービス業等」(同 - 0.6%)など減少した業種もあった。

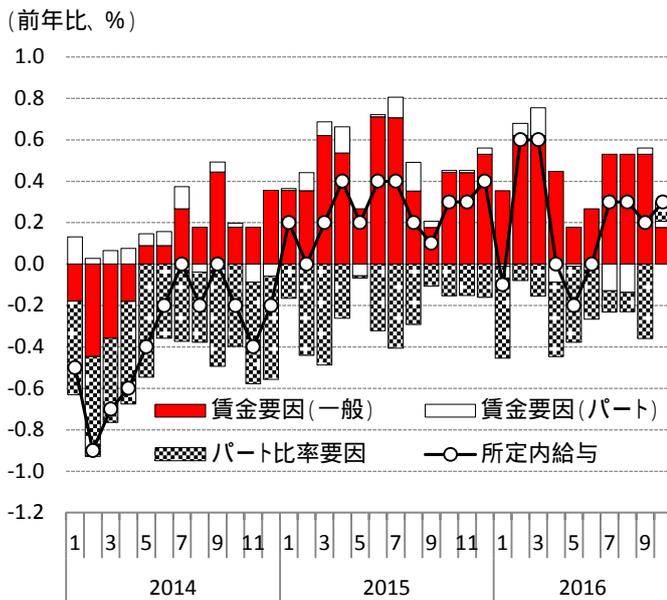
他方、残業代などが含まれる所定外給与は、所定外労働時間の減少を受けて、前年比 - 1.4%と5ヶ月連続で減少した。産業別に見ると、「不動産・物品賃貸業」(前年比 + 9.7%)、「生活関連サービス等」(同 + 6.8%)など一部に増加した業種もあったものの、「複合サービス事業」(同 - 17.4%)や「鉱業、採石業等」(同 - 15.7%)、「情報通信業」(同 - 13.3%)など多数の業種で減少した。

特別給与は、前年比 - 0.5%と3ヶ月連続で減少した。

雇用者報酬 (= 1人あたり賃金 × 常用雇用者数) については、前年比 + 2.2%と16ヶ月連続の増加となったが、大半は常用雇用者の増加(前年比 + 2.1%)によるものである(図表4)。労働需給のひっ迫を背景とした雇用者の増加が続く中で、マクロベースで見れば雇用者の所得の改善が続いている。

なお、常用雇用者のうち、一般労働者は前年比 + 2.2%、パートタイム労働者は同 + 1.6%の増加だった。一般労働者の前年比増加幅がパートタイム労働者の増加幅を上回るのは、2006年10月以来、10年ぶりのことである。

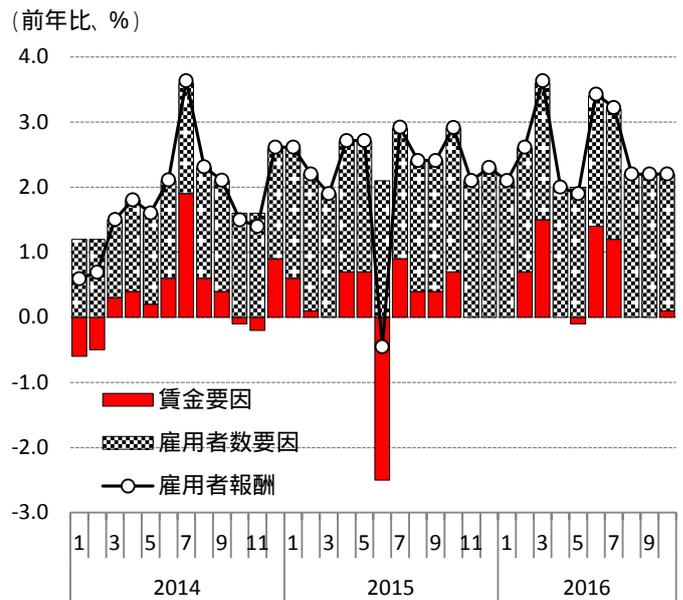
図表3. 所定内給与の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表4. 雇用者報酬の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp